

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	—	15,786,518,000	14,626,283,249	304,156,622	—	14,930,439,871	856,078,129
合計	—	15,786,518,000	14,626,283,249	304,156,622	—	14,930,439,871	856,078,129

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,626,283,249
	資産見返運営費交付金	304,156,622
	資本剰余金	—
	計	14,930,439,871
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	14,930,439,871	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:15,290,956,594
 (役員人件費:9,175,450,509、雑給:616,771,608、外部委託費:285,785,008、研究材料消耗品費:532,235,426、旅費交通費:446,531,627、備品費:145,594,418、保守修繕費:1,008,235,928、水道光熱費:885,092,388、用船費:1,571,185,616、消耗品費:19,357,593、その他の経費:604,716,473)
 イ)自己収入に係る収益計上額:644,673,345
 (漁獲物売却収入:657,303,283、その他の収入:7,370,062)
 ウ)固定資産の取得額:304,156,622
 (建物:97,057,601、構築物:14,355,636、車両運搬具:15,015,135、工具器具備品:171,031,981、船舶及び航空機:712,400、特許権:675,150、建設仮勘定4,389,000、工業所有権仮勘定:912,309、預託金:7,410)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額 一イ)自己収入額
 (自己収入(開発勘定)を優先的に充当し、自己収入(開発勘定)で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	856,078,129 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役員人件費等の費用額が予定よりも少なかったこと並びに、漁獲物売却収入等の見込額が予算を下回る見込みとなったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。(開発勘定))中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については翌事業年度において収益化する予定であります。
計	856,078,129	